

# ユニバーサルサービス制度における補てん対象額の算定について

平成19年10月1日  
社団法人 電気通信事業者協会  
支援業務室

1. 平成18年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成18年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で467億円、NTT西日本で382億円の赤字（東西計で849億円）となっている。
- ・ユニバーサルサービス制度の補てんは、この赤字の一部を対象とする。

平成18年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	480,250	524,650	44,399	485,553	522,077	36,524
基本料	480,250	524,206	43,955	485,553	521,403	35,850
緊急通報	—	444	444	—	674	674
第一種公衆電話	1,540	3,813	2,273	823	2,537	1,713
市内通信	1,537	3,804	2,266	819	2,525	1,705
離島特例通信	2	7	4	3	9	6
緊急通報	—	1	1	—	2	2
合計	481,790	528,464	46,673	486,376	524,614	38,238
(参考) 前年度	523,335	552,760	29,424	524,435	546,834	22,398
増減	41,544	24,296	17,248	38,059	22,219	15,840

1 ユニバーサルサービス制度によりこの赤字の一部を補てん

## 2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

- ・ L R I C モデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

加入電話・基本料

< 補てん対象額の算定方法 >

「全国平均費用 + 標準偏差の 2 倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。 < ベンチマーク方式 >

### (提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

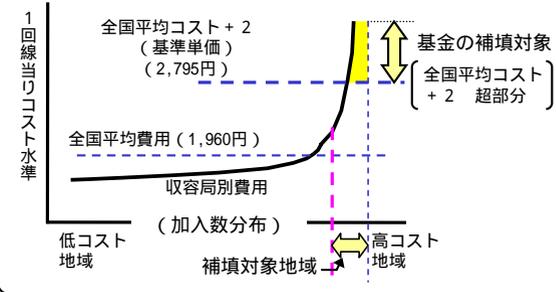
	収益	原価 (報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	4,789	3,638	1,557	5,195	408	2,225
NTT西日本	4,837	3,815	1,601	5,416	579	2,288
合計	9,626	7,453	3,158	10,611	985	4,513
(参考)前年度	10,404	7,681	3,532	11,213	809	4,862
増減	777	228	373	601	+176	349

### (補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	基準単価を 下回る額	基準原価を 上回る額 (= - +)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	37,017	34,692	3,445	5,770	103.4 <2.3%>
NTT西日本	38,571	39,482	4,385	3,473	117.7 <2.6%>
合計	75,587	74,174	7,830	9,243	221.1 <4.9%>

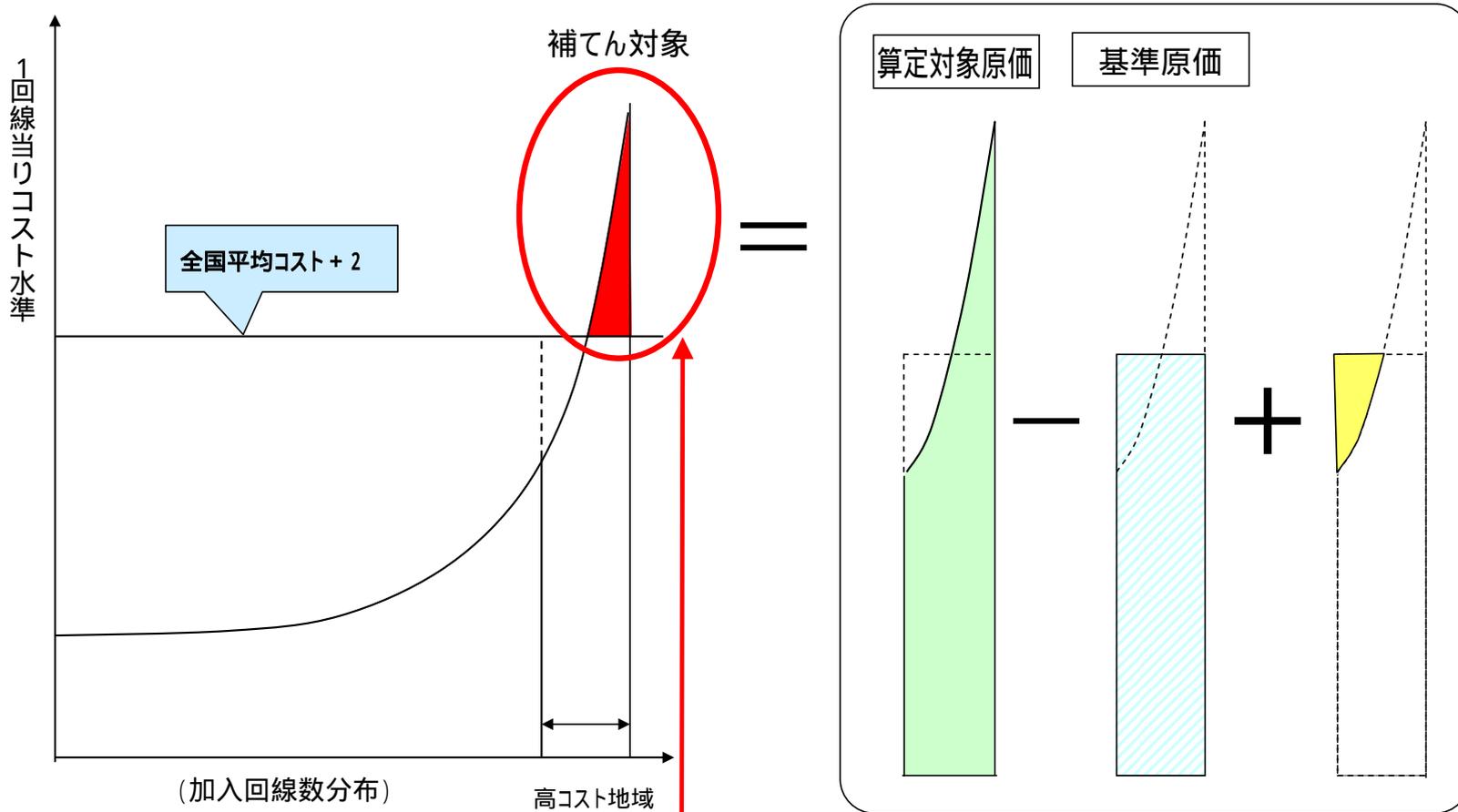
高コストから順に  
4.9%を抽出

(参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

【参考】基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第5条第1項第1号における  
補てん対象額見直し後の算定方法のイメージ



第5条第1項第1号改正案(読替後)  
算定対象原価が基準原価を上回る額(各算定対象加入者回線の加入者回線単価のうち、基準単価を下回る額がある場合には、当該下回る額をそれぞれ合算するものとする。)

加入電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	453	3	456	456	2,225
NTT西日本	—	388	0	389	389	2,288
合計	—	842	3	845	845	4,513
（参考）前年度	—	988	3	990	990	4,862
増減	—	146	0	146	146	349

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	45	103.4 <2.3%>
NTT西日本	28	117.7 <2.6%>
合計	73	221.1 <4.9%>
（参考）前年度	83	238.2
増減	10	17.1

補てん対象額

第一種公衆電話(市内通信)

< 補てん対象額の算定方法 >  
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1,536	3,514	169	3,683	2,147	57,983
NTT西日本	819	2,810	94	2,904	2,085	50,672
合計	2,355	6,323	264	6,587	4,232	108,655
(参考)前年度	2,788	5,477	383	5,860	3,073	
増減	432	+846	119	+727	+1,159	

補てん対象額

第一種公衆電話(離島特例通信)

< 補てん対象額の算定方法 >  
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	3	5	0	5	3	11,886
NTT西日本	4	11	0	11	8	2,620
合計	6	16	1	16	10	14,506
(参考)前年度	8	15	1	16	8	
増減	2	+1	0	+0	+2	

補てん対象額

第一種公衆電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >  
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	1	0	1	1	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	2	0	2	2	108,655
(参考) 前年度	—	2	0	2	2	
増減	—	0	+0	0	0	

補てん対象額

### 3. 補てん対象額と番号単価

- 補てん対象額に支援業務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除して、更にそれを負担金の徴収予定月数（12箇月）で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

#### 補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	5,770百万円	45百万円	2,147百万円	3百万円	1百万円	7,966百万円
NTT西日本	3,473百万円	28百万円	2,085百万円	8百万円	1百万円	5,595百万円
東西計	9,243百万円	73百万円	4,232百万円	10百万円	2百万円	13,561百万円
(参考)前年度	12,011百万円	83百万円	3,073百万円	8百万円	2百万円	15,178百万円
増減	2,768百万円	10百万円	+1,159百万円	+2百万円	0百万円	1,617百万円

#### 支援業務費（H19予算額）

67百万円

（H18予算額：124百万円）

#### 番号単価

(合算)番号単価 =  $\frac{\text{補てん対象額 (13,561百万円)} + \text{支援業務費 (67百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H19年6月末] (1億8,321万番号)}} \div 12 \text{月} = 6.1986873536 \text{円/月} \cdot \text{番号}$

(合算)番号単価

6円/番号・月

〔うち、東日本分：3.52441362円  
西日本分：2.47558638円〕

〔<前年度>  
7円/番号・月  
NTT東日本分：3.49551360円  
NTT西日本分：3.50448640円〕

(注)・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入  
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分

# ユニバーサルサービスの補てん対象額、合算番号単価の推計値

【参考】

## 補てん対象額

(認可年度)

	H18年度	H19年度	H20年度
見直し前: 現行ベンチマーク 「全国平均費用」	152億円(実績)	195 - 275億円	280 - 380億円
見直し後: 修正ベンチマーク 「全国平均費用 + 2」	-	96 - 127億円	129 - 168億円

## 合算番号単価

	H18年度	H19年度	H20年度
見直し前	7円(実績)	9 - 13円	13 - 17円
見直し後	-	4 - 6円	6 - 8円

### 補てん対象額算定の前提

H19年度、H20年度の補てん対象額は、情報通信審議会答申「ユニバーサルサービス基金制度の在り方」(H17年10月25日)において推計したものを使用。

の算定上、公衆電話の補てん対象額、緊急通報の補てん対象額は、H18年度の補てん対象額(それぞれ、31億円、1億円)と同額とする。

合算番号単価の算出に用いた電気通信番号は、H19.1末現在の1億8,122万番号とする。